

## 地球環境基金助成事業の平成28年度事後評価（実地評価）結果概要

### 1. 事後（実地）評価についての背景・経緯

地球環境基金は、平成5年（1993年）設立以来、国内外のNGO・NPO等民間団体が実施する環境保全活動に対し助成を行ってきた。平成28年度までに、その件数は延べ4,637件、約155億円の支援を実施してきているところである。

環境問題をめぐる課題は多様化しており、地球環境基金の助成事業は、ますますその重要性を増している。こうしたなか、国や国民等に対して事業成果の評価が求められており、平成18年度から外部専門家による事後（終了年次）評価を実施し、評価で得られた問題点、課題等の教訓を今後の助成事業への参考とするとともに、助成金交付要領や審査方針に反映させている。

なお、平成26年度に行った評価要領の改正、評価制度の見直しを踏まえ、活動初年度に事前目標共有、2年目に中間コンサルテーション、終了年の翌年度に事後評価（書面評価及び実地評価）を実施することとした。

### 2. 平成28年度事後評価の進め方

平成28年度事後評価については、まず、平成25年度から27年度までの3年間継続して助成した全46団体の書面評価を行った。

さらに、書面評価対象46団体の中から上位（10点中10-8点）・中位（7点）・下位（6点以下）の2団体ずつ、計6団体を抽出して実地評価を実施した。総数（46団体活動）に対する実地評価対象の割合（%）は、13.0%である。

### <表1 平成28年度事後評価（書面評価）実施結果>

書面評価を行った46件の結果一覧（点数は10点満点）

点数	活動件数
10	2
9	2
8	16
7	14
6	8
5	3
3	1

平均：7.2点

### 3. 平成28年度の事後評価（実地評価）の概要

#### （1）実施方法

平成25年度に助成を開始し、27年度に終了した団体活動のうち、2に基づき5つの団

体活動を評価した。なお、当初実地評価を予定していた海外案件は、テロなどの海外状況により、中止した。

事後評価については、実績に基づき、「活動の効果（見込み）」、「自立発展性（見込み）」について総合的に検証する。活動結果に応じて、「計画の妥当性」「目標の達成度」について再検証する。

- ① 助成活動の効果（a 実施目標の達成実績、b 成果目標の発現、c 上位目標と成果目標との乖離、d 上位目標以外の影響）
- ② 自立発展性（a 支持者、住民による支援等、b 組織の変化、能力向上、c 助成終了後の継続力）

を柱とした評価した。

## （2）評価結果の概要

評点は、6項目各8点の48点満点中、48～40点をA、39～30点をB、29～20点をC、19～10点をD、9点未満をEの5段階評価とした。

この結果、抽出した6団体活動の評価結果は、「A」が1件、「C」が4件であった（表2 評価結果概要）。

<表2 平成28年度事後評価（実地評価） 結果概要>

区分	活動名	活動分野	評価
ハ	協働による「生物多様性とくしま戦略」の推進	自然保護・保全・復元	A
ハ	「連携で共創する地域循環圏めざして～個別リサイクル法見直しに向けたマルチステークホルダー会議」の開催	循環型社会形成	C
ハ	アジアの化学物質管理に関する国際市民セミナーの開催と化学物質管理に関する政策提言活動	総合環境保全活動	C
ハ	青少年によるエコタウン事業実践のための環境プログラムの開発	総合環境教育	C
ハ	サンゴ環境保護～育成と植え付けによる啓蒙活動～	自然保護・保全・復元	C

<参考> ハ案件：日本国内の団体が国内の環境保全のために行う活動

- ・評点A ⇒極めて高く評価できる水準・状況・結果である。
- ・評点B ⇒ある程度高く評価できる水準・状況・結果である。
- ・評点C ⇒普通の水準・状況・結果である。
- ・評点D ⇒やや不満足な水準・状況・結果である。
- ・評点E ⇒極めて不十分な水準・状況・結果である。

### (3) 各プロジェクトの評価結果の概要

各プロジェクトの評価結果の概要は次のとおりである。

#### ① 協働による「生物多様性とくしま戦略」の推進

【評価：A】

本事業は、①県民対象による生物多様性リーダー21名の育成、②行政との協働による生物多様性リーダーの知事認定制度の確立、③市民参加・協働での調査・モニタリングを432地点で実施、④県民との協働によるスマホいきもの調査からの情報による県民主体の一斉駆除活動の実施、⑤県との協働による生物多様性センターの設置、そして⑥県民向け各事業への県民の参加者数などからも、当初計画した、プロジェクト目標、アウトカム、アウトプットに関しては、十分な達成度、成果が認められる。

加えて、上記戦略の推進を、一組織として推進しているのではなく、自治体、大学、高専、商工会連合会、経済同友会などの多様な主体を巻き込み多様な主体との連携・協働している点（政策協働）が評価に値する。この政策協働の背景には、タウンミーティングの意見を元にした戦略の提案や、「生物多様性センター」の運営にかかる提案をしており、自治体の政策立案のむけた多様な主体によるボトムアップ型のガバナンスを機能させている。

インパクトとしても地元マスコミからの取材回数や参加団体間の信頼関係の深化と、ネットワークの強化もあげられるほか、関西広域連合での取組紹介や、シンポジウム開催による他県の巻き込みも見られる。

ヒアリングにより、参加者が伴う各取り組みでは必ず振り返りシート（アンケート）を作成、その結果のデータ分析を実施、分析をもとに次のステップに進んでいたこと、本事業に関する団体からの広報物（チラシ、パンフレット他）だが、非常に分かりやすく、手に取ってもらえるようにデザインも工夫されていたことが新たに判明した。このノウハウについて確認すると、本助成が採択された時点で、いかに外部に解りやすく成果を発信できるかを初めて考え、学び、取り組んだ結果であり、本助成からの大きな成果として団体内に実績として残るものと思われる。

協働による県民参加型調査は、市民科学者の充実と、地域づくりにむけた探究プロセスの向上に大きな貢献をしており、ボランティアベースの活動ながら、団体関係者が積極的に協力し合う様子も十分伺え、風通しの良い団体と改めて感じるところもあった。生物多様性の保全に向けた地域の牽引役として、今後の継続的な活動に期待したい。

以上のことから、本取組の内容については、A評価とする。

#### ② 「連携で共創する地域循環圏めざして～個別リサイクル法見直しに向けたマルチステークホルダー会議」の開催

【評価：C】

本事業は、2020年の大規模イベントにおける環境配慮と、それを景気とした持続可能な循環型社会構築を目標とし、環境配慮に関する消費行動アンケートと普及啓発を行いながら個別リサイクル法見直しに向けたマルチステークホルダー会議を熟議の場として実施法の見直しに向けた提案を行うものである。

リサイクル法制という全国共通の基盤づくり見直しに積極的に関与し、東京都におけるPETボトルの取り扱いなどで一定の成果は得られた点、ロンドン五輪の環境配慮に関する資源（人、

情報、アイデアなど)を日本の活動に生かすべく、関係省庁をはじめとする関係者間の意見交換の場を設計している点については高く評価をしたい。今回の事業実施を通じた、同会の自立発展性の拡充についても、中央省庁や企業、海外の関係団体からの信頼は一定程度向上したと言える。

他方、団体自らが掲げた「『地域』循環圏の構築」という表題・目標に向けて、本件事業の主目的である、地域において多様な主体が連携する場づくりや、地域における展開や定着には及んでおらず、同会の自主財源率向上に結び付くアウトプットが、十分に得られたとは言えない状況である。

今後は、同会が今回の事業実施中に得られた経験を、持続可能な地域社会づくりや、同会自らの組織基盤の強化に結びつけるためには、世界最大規模のイベントである「オリンピック・パラリンピック」についてそのまま伝えるのみならず、各都道府県単位で行われる国民体育大会や高校総体、また、世界選手権をはじめとする国際大会のサイズまで咀嚼して伝える必要があると考える。

多様な主体による熟議の場の構築と協働取組の実施には、協働ガバナンスのもとでの、(1)運営制度の設計(透明性の確保、場の唯一性、透明性など)、(2)継続的な参加の誘発、(3)協働のプロセス(信頼関係の醸成、活動に対するコミットメント、中間成果の共有など)への配慮が重要である。日本における熟議の場づくりや、熟議をとおした多様な主体間の信頼関係の構築はある程度達成できているが、今後、継続的に熟議の場を機能させ、協働取組を深化させていく仕組みにまでは至っていない。熟議の場の構築が、単なる情報・意見交換を行うイベントにならないよう、協働の仕組みづくり(ソフトレガシー)に継続的に取り組むことを期待したい。

以上のことから、本取組の内容については、C評価とする。

### ③ アジアの化学物質管理に関する国際市民セミナーの開催と化学物質管理に関する政策提言活動 【評価：C】

本事業は、化学物質による人の健康被害と、環境への悪影響を最小化するという2020年目標達成のため、アジア地域の環境NGOと連携して国際セミナーを開催し、共通課題の中から日本の課題である消費者への直接ばく露対策を政策提言を行うものである。

化学物質という極めて専門性の高いテーマを対象に、予防原則の立場に立って、一般市民や政策立案者(行政、政治家等)をターゲットに、啓発、政策提言活動を粘り強く継続している。ターゲットを分け、内容を身近な生活との関連に焦点を当てるなどの工夫している点、また、様々な成果物が優れた内容となっており、関心を持つ人々からの問い合わせも増えている点は評価できる。

また、団体としては、高齢化による会員の減少を抑え、一方で法人会員(グリーン生協)を増やしていることは自立発展努力の成果として評価できる。

一方で、一般社会およびマスコミの関心の低下という逆風の中で、目に見える形での成果(社会に変革、政策の強化)をあげることが課題である。加えて、自然保護関係者や農業、医療関係者などとの連携も戦略的に検討すべきであろう。そのためのより戦略的なアプローチと活動の展開に期待したい。

以上のことから、本取組の内容については、C評価とする。

④ 青少年によるエコタウン事業実践のための環境プログラムの開発 【評価：C】

本事業は、地域の小学生と若い世代（大学生）が自分たちの身近な地域から地球環境のことを考え、地域の環境保全・創造を目指すのことが目標としており、このサイクルが回ることで活動の担い手と地域住民の支援を獲得しようとする活動である。

大学生のイベントボランティア自体は以前から行われているが、新たに授業として位置づけられるなど、学生の交代リスクを補う仕組みができています。大学生による出前授業は、児童が授業内容に加えて大学側も関心を持つなど効果的な学びが得られているようであり、小学校からの評価・引き合い、メディア掲載による周知効果等を含め、当初目標に対する一定の成果が得られている。

他方、大学生と小学校との時期のミスマッチや、予算執行に関しても、専任とは言わないが経理や工程管理などの経営能力をもった参加者がいないと、必要な予算が執行されないなどの問題点も存在している。

継続・発展に向けては、教員の異動リスクへの対応、(ルーチン化や「丸投げ」を避けるための) 学校・教員の主体的な参画、県や市町村の教育行政との連携・支援体制構築、大学生・学校教員双方の担い手拡大の仕組みづくり等、今後生じうるさまざまな課題・対応を見越した戦略の構築も期待したい。

以上のことから、本取組の内容については、C評価とする。

⑤ サンゴ環境保護～育成と植え付けによる啓蒙活動～ 【評価：C】

本事業は、サンゴの養殖活動を通して、地元の漁業者、漁協、協力者等と連携した活動である。主に石垣島ではサンゴの養殖を行い、本島および久米島では、イベント開催による啓蒙活動、環境ほど活動を行っている。

東京から沖縄の本島、石垣島、久米島へ往復するというハンディを抱えながら、石垣島と本島では、地元の漁協やダイバー等との連携も図られ、当初目的との対比でも、サンゴ植え付け、養殖等一定の成果を挙げている。

また、助成金を得たことで、懸案であった現地漁協との連携体制が構築できたことや、サンゴの養殖に取り組みでも成果が得られたことは、評価に値する。

他方、組織体制については、後継者の育成や寄付金メニューの工夫や、活動が自走する仕組みづくり等全般において課題はある。しかしながら、課題については、今回の助成期間中に明確になり、対応策についてもしっかりと議論が出来たことから、今後の活動および組織の継続性、発展性に期待したい。

今後は、これまでの成果・課題を客観的に見直し、エコツーリズムの一環としてさんご礁の保護、植え付け、増殖、維持管理、などを付加価値として、ヴィジュアルな効果も生かしたストーリーを作り、地元漁協へのメリットも明らかにしながら、事業を継続して行くことが望まれる。

以上のことから、本取組の内容については、C評価とする。